



改革実績

「市政改革プラン」の進捗状況が発表されました。
平成 25 年 6 月 25 日発表、詳しくは大阪市 HP にて

「市政改革プランー新しい住民自治の実現に向けてー」の進捗状況（平成 24 年度末現在）をとりまとめました

大阪維新の会の改革が始まってから 3 年目の議会が始まりました。着々と公約は実現し、住民に身近な区役所での予算編成も行われています。ONE 大阪の実現、橋下市政を議会でも進めてまいりますので、どうぞこれからもご期待頂きますと共に、変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

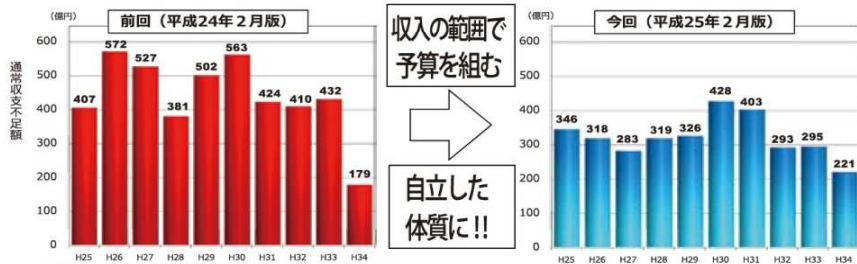
大阪維新の会大阪市議員団

収支改善 254 億円！

※今後 10 年における見通しの最大値

将来世代に借金のおツケを先送りしない！

大阪市の財政を補てん財源（不用地売却や財政調整基金）に頼らず自律的な運営を行うと昨年度ベースでは最大 572 億円の収支不足となっていたが市政改革プラン実行後は最大で 254 億円の改善見通しとなった。



※前回は定年の段階的延長（H25、H28、H31、H34）を見込んでおり、定年退職に伴う退職金支出の無い年度があるため、年度間の収支不足の増減が大きくなっていました。

大阪市財政局今後の財政収支概算（粗い試算）[平成 25 年 2 月版] より

【主なポイント】

25年度当初予算の新規・拡充（学校教育ICT活用事業、塾代助成事業など）の増を織り込む一方、市政改革プランに基づく見直しや人件費の削減効果等により、当面の単年度通常収支不足額は、300~400億円程度になる見込みとなっている。

現役世代への投資・福祉施策の再構築

詳しくは裏面へ

大阪都構想の進捗

法定協議会開催

・法律で制定した協議会にて、都構想に向けた区割り・財政調整・事務分担事業の議論を府市の議会が全会派そろって協議中。

府市統合事業

・信用保証協会・港湾・病院・大学等が統合にむけ調整中

経営形態の見直し（利用料金の値下げを先行させる）

地下鉄民営化

・特別委員会を開催し
議会閉会時も協議進行中

水道事業民営化

・他市町村との調整により広域統合に時間を要するため、先に民営化を行い広域統合を進める。
・民営化により効率的な運営をし
料金値下げを優先させる。

持続可能な発展のために改革進行中



大阪維新の会 大阪市議員 守島 正(もりしま ただし) プロフィール

市議団の政調副会長・中小企業診断士として厳しい行政チェックや政策立案を行う行動派！！

～詳しい活動は是非HPをご参考下さい～ 【HP】<http://www.t-morishima.net>

学歴

- ・豊里幼稚園→豊里小→大道南小を経て
- ・1994年 大桐小学校 卒業
- ・1997年 大桐中学校 卒業
- ・2000年 大阪工業大学高等学校 卒業
(現 常翔学園高校)
- ・2004年 同志社大学 商学部 卒業
- ・2013年 大阪市大大学院 創造都市研究科 入学

役職

- ・経済産業大臣登録 中小企業診断士
- ・大阪維新の会・大阪市議員団 政調副会長
- ・大阪市の会 都市経済委員 / 環境対策特別委員

職歴

- ・2004～2007 新日本製鐵株式会社
- ・2008～ 共和精機株式会社
- ・2011～ 大阪市議員(東淀川選挙区)



1. 公務員改革

大阪市職員基本条例・退職管理条例 (平成24年6月1日可決)

職員の権限と処遇の関係を明らかに

政治行為制限条例 (平成24年8月1日可決)

選挙をめぐる市長と職員の癒着を解消



職員数の削減

平松市政より1331人減。平成27年10月には約1万9000人まで削減(半減)を目指します。(2012年3月7日の戦略会議にて)

職員給与削減

前年比48億5800万円の人件費抑制(一般会計のみの実績)。

民間人の積極的登用

役所を役人がいる所(ところ)から役に立つ所(ところ)に変える。

2. 行政改革

区政会議基本条例 (平成25年6月1日可決)

法定協議会設置条例 (平成25年2月1日可決)

公募区長による予算編成が開始し、今年度の区長の編成予算が219億2600万円に！(前年比約4倍)
大阪都構想の区割り・財源調整など具体的な協議が開始！

3. 教育改革

教育行政基本条例 (平成24年5月28日可決)

学校活性化条例 (平成24年7月30日可決)

待機児童解消・学校ICT化等
詳細は下記にて

学力向上

学校現場の活性化

5. 財政改革

施策・事業のゼロベースの見直し
今年度削減効果見込額は136億円。
事業の選択と集中。

4. 組織改革

経済戦略局・大阪府市大都市局の新設。
民営化・民間委託の推進
(地下鉄/バス/ゴミ処理/博物館/
上下水道/保育園/幼稚園)
府市の経営統合
(病院/大学/信用保証協会/工業研究所/
環境科学研究所)

福祉

セーフティネットの確立

真に支援を必要とする人々のための福祉施策の再構築

高齢者施策の充実

- 認知症高齢者支援として、在宅高齢者の支援や緊急対応の支援を充実
- 特別養護老人ホームの建設助成や小規模多機能型居住介護拠点の整備を促進



区独自の福祉施策の推進予算を拡充

- 区長が自らの権限と責任で、区の実情や特性、ニーズに即した福祉施策をパイロット的に実施できる仕組みを構築
- 《住民に身近な福祉サービス例》
- ・孤独死ゼロに向けた施策
- ・独居高齢者見守りサービス



24区24色の事業の実施

障がい者(児)支援の充実

- 発達障がいサポート事業や自立支援就業支援コーディネーターの増員
- 重症心身障がい者(児)のショートステイ事業
地域生活支援センター事業の充実

「ごみ屋敷」対策

対策会議等により近隣住民の生活環境の改善およびごみ屋敷問題の解決の促進

教育・子ども

現役世代への重点投資

同時に大阪市の財政収支不足を108億円改善



教育・こどもの事業費
(毎年拡充、今後見込)

23年度 67億円

24年度 188億円

25年度 196億円

26年度 250億円

子供医療費助成は対象を中学3年生まで拡大!

中学生までの入院・通院が対象に!
(乳幼児医療からの拡充)



中学校給食の実施

給食配膳室設置校数

45校

128校

97校

128校

128校

24年9月

25年1月

25年9月(予定)

大阪府は給食実施率全国最下位を返上!!

小中学校の普通教室にクーラー設置

集中力UP! 年間40時間程度の授業時間数を増加
小学校の設置設計開始

学力

待機児童ゼロのため保育ママ事業をスタート

待機児童数377人減

全児童 0~2才

H24年4月 664 574

H25年4月 287 265



校長先生に民間人材を活用

TO3 学校と地域を結ぶ新しいチャレンジ

昨年の11人に加え、本年は3.5人を公募

妊婦健診の拡充

(57,540円から99,810円)

全国ワースト1位から大きく改善!



(国が定める必要な健診14回分を全額補助)

＜その他・大阪維新の会大阪市議員団がすすめる政策＞

子ども相談センターの機能強化/学校協議会による開かれた学校作り
塾代助成バウチャー/学校ICT化事業/小学校英語イノベーション授業
校長経営戦略予算/頑張る先生応援予算/教育振興基本計画
土曜日授業の一部再開/近現代史学習施設/新スポーツ指導の確立
幼稚園の民営化協議会開催/株式会社による認可保育所
発達障がい支援体制の強化